

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和48年 4 月 1日
(第38期) 至 昭和48年 9 月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和48年12月28日提出

会 社 名 大和ハウス工業株式会社

英 訳 名 Daiwa House Industry Co., Ltd

代表者の役職氏名 代表取締役社長 石 橋 信 夫

本店の所在の場所 大阪市西区阿波座中通1丁目40番地 電話番号 大阪(532)大代表6351

連絡者 常 務 取 締 役 登
財 務 ・ 経 理 担 当 五百蔵

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋通1丁目3番13号 電話番号 東京(274)大代表0311

連絡者 東京支社経理部長代理 芳 川 哲

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大和ハウス工業株式会社東京支社	東京都中央区日本橋通1丁目3番13号
大和ハウス工業株式会社名古屋支店	名古屋市中区丸の内1丁目16番15号
大和ハウス工業株式会社神戸支店	神戸市生田区加納町5丁目39番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1
新潟証券取引所	新潟市上大川前通8番町1245番地
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市天神2丁目14番2号

目 次

第 1. 会 社 の 概 況	1
(1) 会 社 の 設 立 年 月 日	1
(2) 資 本 金 の 推 移	1
(3) 株 式 の 総 数	1
(4) 株 式 の 状 況	1
(5) 1 株 当 た り の 配 当 等 の 推 移	3
(6) 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	3
(7) 役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	4
(8) 従 業 員 の 状 況	8
第 2. 事 業 の 概 況	9
(1) 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	9
第 3. 営 業 の 状 況	12
(1) 概 況	12
(2) 生 産 能 力	12
(3) 生 産 実 績	13
(4) 受 注 工 事 高 及 び 施 工 高 の 状 況	14
第 4. 設 備 の 状 況	16
(1) 設 備	16
(2) 設 備 の 新 設、重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	18
第 5. 経 理 の 状 況	19
監 査 報 告 書	20
(1) 財 務 諸 表	21
1. 貸 借 対 照 表	21
2. 損 益 及 び 剰 余 金 結 合 計 算 書	27
3. 剰 余 金 処 分 計 算 書	33
4. 附 属 明 細 表	34
(2) 主 な 資 産・負 債 及 び 収 支 の 内 訳	42
1. 主 な 資 産 の 内 容	42
2. 主 な 負 債 の 内 容	44
(3) 資 金 繰 上 げ 状 況	46
第 6. 株 式 事 務 の 概 要	47

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和22年3月4日（但し、当社の実体である旧大和ハウス工業株式会社は昭和30年4月5日設立です。）

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和45年 4月 1日	1,200,000 千円	7,200,000 千円	無償・株主割当（1：0.2）
昭和45年 4月 26日	600,000	7,800,000	有償・一般募集
昭和46年 4月 1日	780,000	8,580,000	無償・株主割当（1：0.1）
昭和47年 4月 1日	858,000	9,438,000	無償・株主割当（1：0.1）
昭和48年 4月 1日	943,800	10,381,800	無償・株主割当（1：0.1）

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
755,000,000株	207,636,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	207,636,000株	50円	大阪・東京・名古屋・新潟 広島・福岡・札幌各証券取引所	

4. 株式の状況（昭和48年9月30日現在）

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 5,385株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	1 人	58 人	89 人	467 人	408 (59) 人	37,533 人	38,556 人
所有株式数(イ)	8,580 株	65,313,958 株	30,822,72 株	84,741,724 株	12,899,155 (10,027,777) 株	91,639,711 株	207,636,000 株
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	— %	31.46 %	1.46 %	16.73 %	6.21 (0.48) %	44.14 %	100 %

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数(人)	32	21	78	51	673	1,720	27,767	8,214	38,556
所有株式数(株)	98,367,827	13,805,099	17,481,160	3,292,118	12,250,543	10,530,349	50,559,804	1,349,100	207,636,000
株主総数に対する(%)の割合	0.08	0.05	0.20	0.13	1.75	4.46	72.02	21.31	100
発行済株式総数に対する(%)の割合	47.37	6.65	8.42	1.59	5.90	5.07	24.35	0.65	100

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番地3号	14,692千株	7.08%
株式会社東海銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	10,001	4.82
株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5丁目22番地	9,440	4.55
石 橋 義 一 郎		8,848	4.26
石 橋 信 夫		7,342	3.54
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番地1号	6,971	3.36
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目9番地	5,188	2.50
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7番地	3,286	1.58
大和団地株式会社	大阪市西区阿波座中通1丁目40番地	2,086	1.00
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番地5号	1,986	0.96
計		69,840	33.65

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	28	29	30	31	32	33
決 算 年 月	昭和46年3月	昭和46年9月	昭和47年3月	昭和47年9月	昭和48年3月	昭和48年9月
1株当たり配当額	5円	5円	5円	5円	5円	5円
1株当たり税引後 当期損益	52円22銭	28円24銭	30円8銭	35円31銭	29円81銭	39円13銭
1株当たり純資産額	238円	226円	236円	227円	237円	231円
配 当 性 向	19.2%	35.4%	33.0%	28.3%	33.5%	25.6%

6. 株価及び株式売買高の推移

	回 次	28	29	30	31	32	33
最近3年間の事業年度別	決 算 年 月	昭和46年3月	昭和46年9月	昭和47年3月	昭和47年9月	昭和48年3月	昭和48年9月
最 高 最 低 株 価	最 高	795 (650) 円	900 (920) 円	648 円	745 (620) 円	885 円	605 (495) 円
	最 低	558 (640) 円	410 (650) 円	355 円	535 (620) 円	595 円	388 (495) 円
当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高最低株価及び株式売買高	月 別	昭和48年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最 高	605 円	542 (495) 円	505 円	510 円	470 円	440 円
	最 低	485 円	485 (495) 円	450 円	460 円	416 円	388 円
	売 買 高	976千株	698千株	753千株	866千株	703千株	588千株

注1. 最高、最低株価及び株式売買高は、大阪証券取引所における市場相場及び売買高によつています。

2. ()内の数字は新株式の株価です。

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和48年12月28日現在

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
代表取締役 社長	石橋 信夫 (大正10年 9月 9日生) [住所隠蔽]	昭和30年 4月 大和ハウス工業株式会社設立代表取締役常務に就任 昭和31年 4月 同上代表取締役専務に就任 昭和34年 6月 大和工商リース株式会社代表取締役社長に就任 昭和38年 5月 大和ハウス工業株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和39年 6月 大和団地株式会社代表取締役社長に就任 昭和42年 2月 大和グリーン産業株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和45年 5月 大和工商リース株式会社代表取締役会長に就任(現) 昭和48年 5月 大和団地株式会社代表取締役会長に就任(現) 昭和48年10月 ダイワ住宅機器株式会社代表取締役会長に就任(現)	千株 7,342
代表取締役 副社長	石橋 茂夫 (大正12年 9月17日生) [住所隠蔽]	昭和30年 4月 大和ハウス工業株式会社設立取締役に就任 昭和34年 7月 同上常務取締役に就任 昭和38年 5月 同上代表取締役専務に就任 昭和38年12月 ラクダ工業株式会社代表取締役に就任(現) 昭和43年11月 大和ハウス工業株式会社代表取締役副社長に就任(現) 昭和44年 6月 大和団地株式会社取締役に就任 昭和45年 5月 同上専務取締役に就任 昭和46年 5月 同上代表取締役副社長に就任 昭和48年 5月 大和工商リース株式会社代表取締役副社長に就任(現) 昭和48年 5月 大和団地株式会社代表取締役社長に就任(現)	1,891
専務取締役 (住宅事業) 本部長	石橋 毅一 (昭和 2年 5月25日生) [住所隠蔽]	昭和33年 7月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和41年 5月 同上取締役に就任 昭和43年11月 同上常務取締役に就任 昭和45年 5月 同上専務取締役に就任(現) 昭和48年10月 大和ハウジング株式会社代表取締役社長に就任(現)	160
専務取締役 (規格建築事業) 本部長	今井 良男 (大正 9年 5月11日生) [住所隠蔽]	昭和35年 3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和43年11月 同上常務取締役に就任 昭和47年11月 同上専務取締役に就任(現) 昭和48年 5月 沖繩大和ハウス株式会社代表取締役会長に就任(現)	34
専務取締役 (建築事業) 本部長	半田 哲一 (昭和 2年 3月10日生) [住所隠蔽]	昭和31年 3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和43年11月 同上常務取締役に就任 昭和47年11月 同上専務取締役に就任(現)	67
専務取締役 (関東ブロック担当) 兼 東京支社長	中小路 昭二 (昭和 2年11月10日生) [住所隠蔽]	昭和31年 2月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和45年 5月 同上常務取締役に就任 昭和47年11月 同上専務取締役に就任(現) 昭和47年12月 ダイワハウス工事株式会社代表取締役社長に就任(現)	22

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 〔関西ブロック担当〕 兼 資材・設備担当	一 原 平兵衛 (昭和 8 年 5 月 6 日生) [REDACTED]	昭和33年10月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和45年 5 月 同上常務取締役に就任(現)	千株 6
常務取締役 〔中国・四国・九州〕 ブロック担当	福 永 昭 治 (昭和 2 年 6 月 27 日生) [REDACTED]	昭和36年 4 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和44年 5 月 同上取締役に就任 昭和47年11月 同上常務取締役に就任(現)	10
常務取締役 〔東北ブロック担当〕	石 河 勲 (昭和 3 年 1 月 3 日生) [REDACTED]	昭和34年 5 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和44年 5 月 同上取締役に就任 昭和47年11月 同上常務取締役に就任(現)	10
常務取締役 〔技術担当〕	青 木 敬二郎 (大正10年 7 月 14 日生) [REDACTED]	昭和34年 1 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和45年 5 月 同上取締役に就任 昭和47年11月 同上常務取締役に就任(現)	7
常務取締役 〔財務・経理担当〕 兼 総務・人事担当	五百蔵 登 (昭和 9 年 4 月 14 日生) [REDACTED]	昭和32年 3 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和45年 5 月 同上取締役に就任 昭和47年11月 同上常務取締役に就任(現)	22
常務取締役 〔中部ブロック担当〕 兼 名古屋支店長	住 川 貢 (大正13年10月31日生) [REDACTED]	昭和44年12月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和46年11月 同上取締役に就任 昭和47年11月 同上常務取締役に就任(現) 昭和47年12月 名古屋ダイワメンテナンス株式会社代表取締役に就任(現)	11
取 締 役	藤 木 竹 雄 (明治38年 2 月 2 日生) [REDACTED]	新日本製鐵株式会社取締役副社長(現) 昭和36年11月 大和ハウス工業株式会社取締役に就任(現)	99
取 締 役 〔住宅事業本部〕 〔副本部長〕	上 村 圭 一 (昭和 9 年 8 月 26 日生) [REDACTED]	昭和31年 4 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和45年 5 月 同上取締役に就任(現) 昭和46年 7 月 東京ダイワメンテナンス株式会社代表取締役に就任(現)	7
取 締 役 〔海外室長〕	河 合 徳太郎 (昭和 5 年 3 月 27 日生) [REDACTED]	昭和45年 6 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和46年11月 同上取締役に就任(現)	2

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 〔神戸支店長〕	吉村 義治 (昭和11年 7月 6日生) [住所隠蔽]	昭和32年 5月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和46年11月 同上取締役に就任(現)	千株 10
取締役 〔建築事業本部 副本部長〕	菅原 辰雄 (昭和 3年 6月25日生) [住所隠蔽]	昭和33年 6月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和47年11月 同上取締役に就任(現)	11
取締役 〔工場生産担当〕	窪田 忠勝 (昭和10年 8月 2日生) [住所隠蔽]	昭和31年 3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和47年11月 同上取締役に就任(現)	80
取締役 〔技術担当 兼中央試験所長〕	東 郷 武 (昭和13年 3月20日生) [住所隠蔽]	昭和36年11月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和47年11月 同上取締役に就任(現)	2
取締役 〔静岡支店長〕	福島 勉 (昭和11年12月 2日生) [住所隠蔽]	昭和37年 5月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和46年 4月 株式会社大和ハウス販売静岡代表取締役に就任(現) 昭和47年11月 大和ハウス工業株式会社取締役に就任(現)	3
取締役 〔横浜支店長〕	森本 克己 (昭和12年 1月31日生) [住所隠蔽]	昭和35年11月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和48年11月 同上取締役に就任(現)	2
監査役	安藤 貞一 (明治44年 8月11日生) [住所隠蔽]	昭和32年12月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和34年 3月 同上取締役に就任 昭和36年 5月 同上常務取締役に就任 昭和38年 5月 同上代表取締役専務に就任 昭和44年 7月 大和ハウス販売株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和45年 5月 ダイワ工業株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和47年11月 大和ハウス工業株式会社監査役に就任(現)	31
監査役	中村 正太郎 (大正 4年 6月27日生) [住所隠蔽]	昭和31年 5月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和45年 5月 同上常務取締役に就任 昭和47年11月 大和グリーン産業株式会社代表取締役専務に就任(現) 昭和48年 5月 大和ハウス工業株式会社監査役に就任(現)	5
計	23名		9,834

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
相談役	永野 重雄 (明治33年 7月15日生) [Redacted Address]	新日本製鐵株式会社取締役 相談役名誉会長 (現) 昭和39年 5月 大和ハウス工業株式会社相談役 (現)	0
相談役	瀬川 美能留 (明治39年 3月31日生) [Redacted Address]	野村證券株式会社代表取締役会長 (現) 昭和46年 5月 大和ハウス工業株式会社相談役 (現)	0

8. 従業員の状況

(a) 従業員

昭和48年9月30日現在

性別	職種	員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	事務	731人	29才4月	6年3月	117,065円
	技術	2,375人	26才7月	4年9月	95,000円
	販売	1,080人	27才4月	3年11月	100,463円
	労務	64人	36才7月	4年2月	126,676円
女	事務	981人	22才0月	2年0月	58,759円
合計	男	4,250人	27才4月	4年11月	101,460円
	女	981人	22才0月	2年0月	58,759円

注1. 平均給与月額は昭和48年9月の実際支給額より算出し、賞与及びその他の臨時給与は含んでいません。

(b) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されていません。

第2. 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 建設工事の請負、施工、設計、監理およびコンサルタント
2. 建設資材の製造、販売ならびに輸出入
3. 不動産の開発、取引、管理、鑑定およびコンサルタント
4. 観光、レジャー、体育、宿泊、飲食、流通、駐車、燃料供給およびその他これに類するものの施設の経営および貸借、ならびに旅行の斡旋
5. リース業
6. 動植物の飼育栽培ならびにその生産品の加工、貯蔵および取引
7. 煙草、酒類、印紙切手、医薬品、飲食物、石油化学製品およびその他これに類するものの販売
8. 損害保険および自動車損害賠償保障法にもとづく保険代理業
9. 前各号に附帯関連する一切の業務

(2) 事業の内容

当社は建設業法の定めるところにより、昭和47年10月30日建設大臣登録(第2081号)の更新登録を受け、建設業およびこれに関連する事業を行なっています。

当社の特色は「建築の工業化」にあり、工場量産住宅(ダイワハウス)から、その他のプレハブ建築及び一般注文建築に至るまで、工場で規格化、標準化、ユニット化して生産され、現場での作業の合理化とあいまって製品精度の向上及び工期の短縮を図っています。

また、あらゆる地域の需要家に供給できるよう現在、全国主要都市に1支社、19支店、20営業所、52出張所、13工場を配置しています。

この外、都市開発事業部門では、豊かな環境を提供するディベロッパーとして、快適な住環境づくりのため、大規模な街づくりから小住宅地に至るまで、いろいろな街づくりに取り組んでいます。

(a) 営業品目

部 門	主要営業品目 (製作・販売)	完成工事高構成比	
		第 32 期	第 33 期
1. プレハブ事業部門	プレハブ住宅(ダイワハウス)及びプレハブ構造による寮、社宅、 事務所、店舗、倉庫、宿舍 (ダイワエース、ダイワロッジ) 別荘(レジャーハウス) 勉強部屋、離れ等(ミゼットハウス)	66.1%	69.9%
2. 一般建築事業部門	型鋼及び鋼管構造による工場、倉庫、事務所、店舗、 レジャー施設、体育館、寮、社宅、中高層住宅、 農業施設、その他一般建築及び鉄骨工事	18.4%	18.8%
3. 都市開発事業部門 (ディベロッパー部門)	快適な住環境を備えた新しい住まいの街の開発	15.5%	11.3%
合 計		100%	100%

プレハブ事業部門

当社は業界のトップメーカーとしての豊富な実績と経験を駆使し、注文住宅、建売住宅・アパート建築等さまざまな住宅需要に答えるべく全国販売網を一層整備拡充しております。また施工面では厳しい工事管理基準と検査制度を取入れ、技術面においても新設した中央試験所を中心に数々の耐力・性能実験を行ない、より理想の住宅開発のために努力しております。

※主たる商品名又は商品

ニュー春日・ニュー飛鳥・若草・大和・美吉野・風雪・石狩・大雪
ユニメント（アパートメントハウス）・タウンハウス・ダイワロジ
ダイワエース・ロジスーパー・ダイワユニットハウス・モジュラーショップ・
レジャーハウス・ミゼットハウス・寮・社宅等

一般建築事業部門

当事業部門は、合理的な設計、資材の集中購売方式、自社工場製作等の独自性を生かして、各種の一般建築物及構築物の建設需要に対処しております。

また全国ネットワークを利用し、地方進出企業に対しても幅広く積極的な営業展開を行っております。

※主たる商品名又は商品

工場・倉庫・流通センター・体育館・店舗・食堂・レジャー施設・スーパーマーケット・
農業施設・宿舍・寮・社宅・中高層住宅・事務所・その他一般建築及び鉄骨工事。

都市開発事業部門

当社は豊かな環境を提供するデベロッパーとして、「きれいな空気と水と緑」の快適な住環境づくりのため、生活環境の整備からコミュニティまでを考えた新しい街づくりに専念しています。この理想的な住環境づくりを実現させるため、公害のないそして自然環境と調和した大規模な街づくり（ネオボリス）から小住宅地に至るまで、いろいろな街づくりに取り組んでいます。

緑化事業部門（新設）

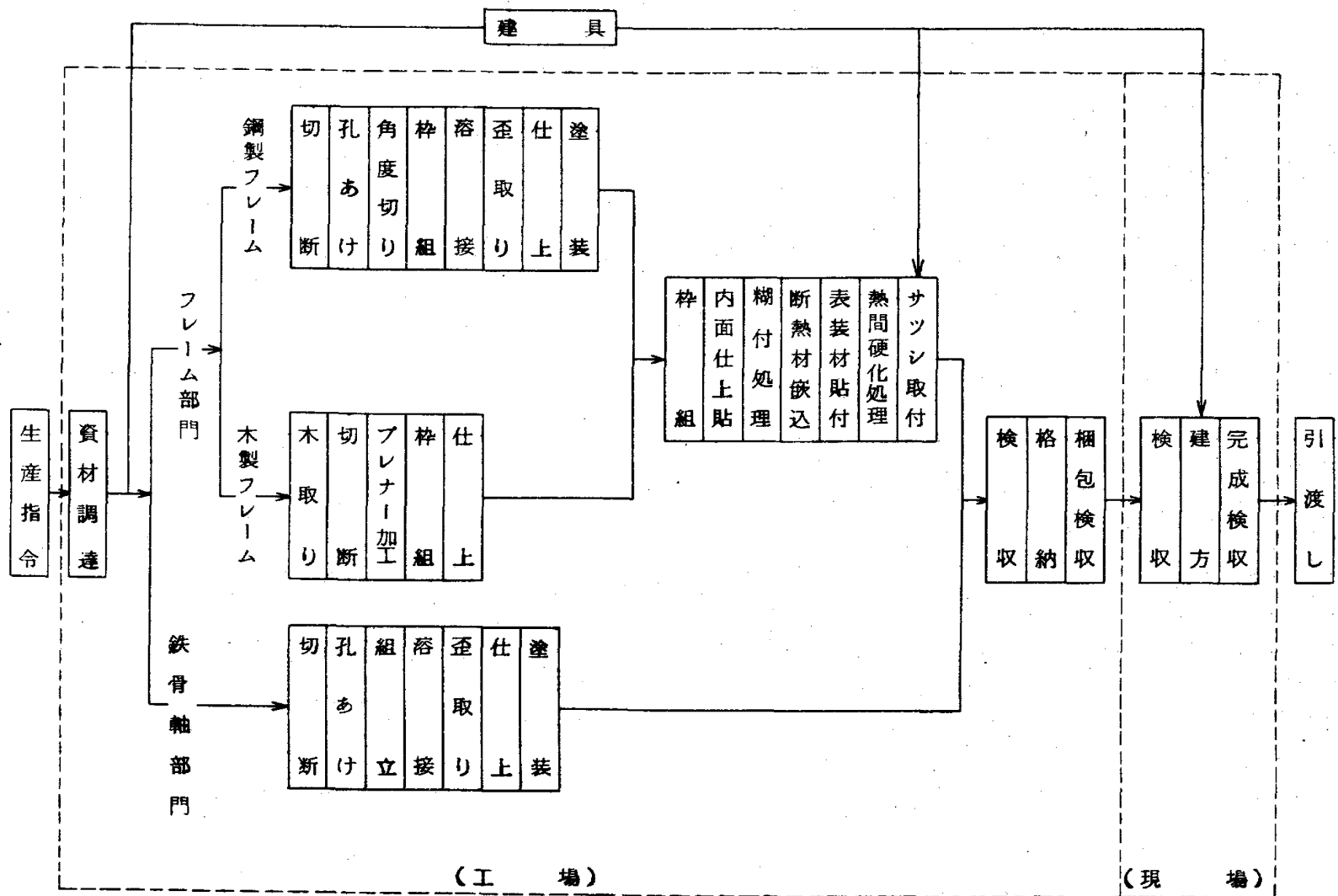
わが国の緑化用樹木の需要は庭園様式の変化や環境緑化、公害対策の点から最近急速に増大しております。

当社も、環境緑化の重要性を認め「緑ある生活環境づくり」をテーマに自社所要量の安定的確保を図ると共に、環境緑化に対する社会的要請に対処すべく、緑化用樹木の生産、販売、管理を積極的に推進するため緑化事業部門を新設いたしました。

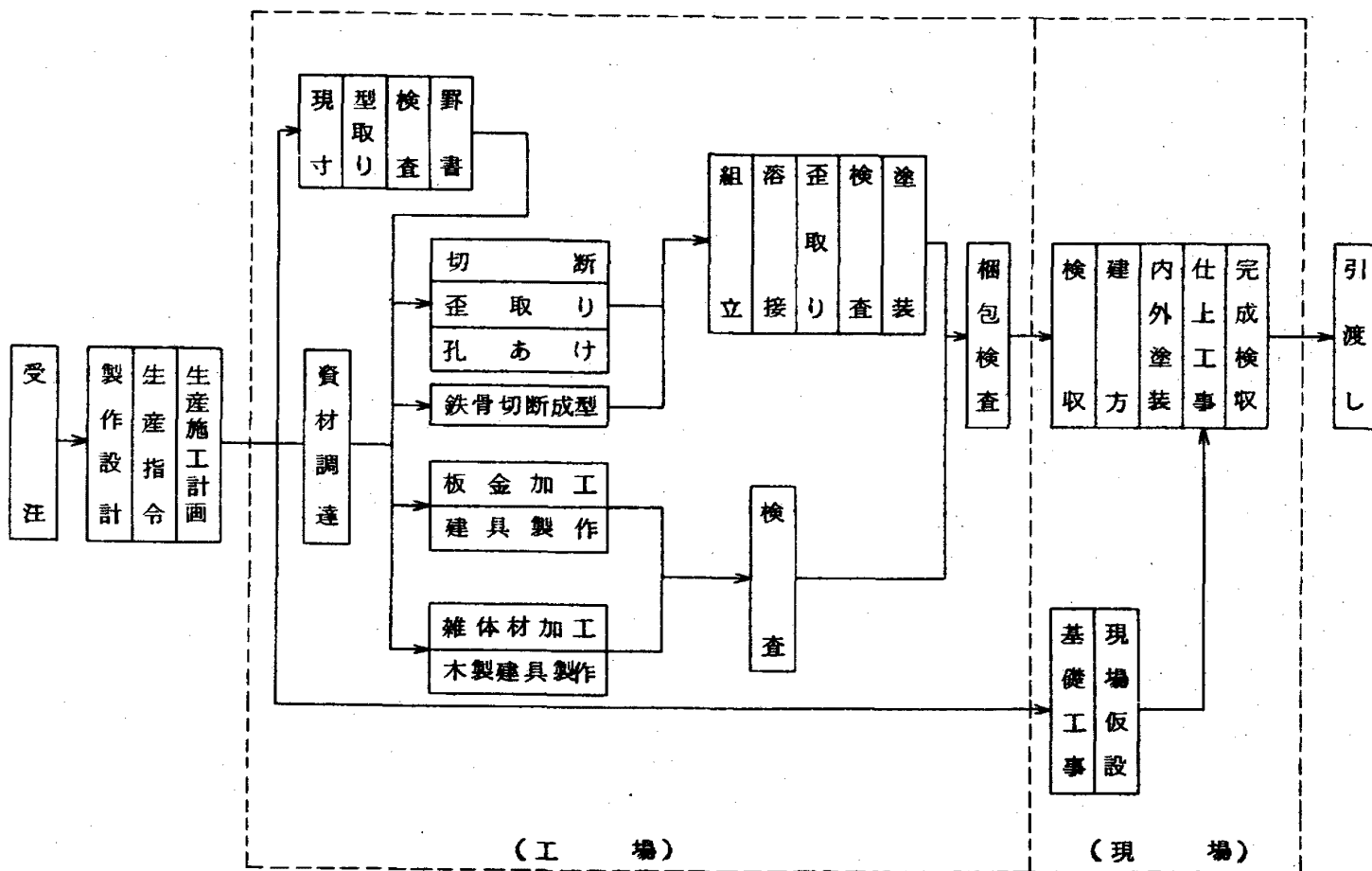
今後、関連会社各社（大和ハウス緑化産業グループ）が一丸となって緑化事業を大きく成長させようとするものであります。

(4) 当社の生産方式の概要を図示すれば次のとおりです。

① プレハブ生産工程図



② 一般建築製作施工工程図



第3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

第33期（昭和48年4月から昭和48年9月まで）は総需要抑制、インフレ対策を基本にした強力な引締策等によって、当社にとっても総じて厳しい環境下にありましたが、資材面でのコストダウン、安定した資材供給源の確保、工期短縮、生産工程や施工の効率化等の問題に懸命に取り組んでまいりました結果、完成工事高は約754億円（対前期比19.9%増加）、税引後利益約40億6千万円（前期比44.4%増加）となり、まずまずの業績を計上することができました。

第34期は、地方都市に出張所の増設を決め、より強力できめの細かい販売体制を確立し、厳しい状況下ではありますが積極的な営業展開を推進してまいりたいと存じます。

2. 生産能力

(1) 工場生産能力

当社の各工場で生産しているプレハブ建築（プレハブ住宅、寮、社宅、宿舍、現場事務所、倉庫、店舗、レジャーハウス、ミゼットハウス等）の中には、市況の変化に応じて一部重点生産などを行い、また部材ごとの生産を行っており、部材間にそれぞれ互換性のあるものがあるため、製品の品目別に生産能力を表わすことは困難でありますので、プレハブ部門の総合的な生産能力（月産）を掲げることにしました。なお、一般建築部門は受注生産方式であるため、一般製造業のように物量的に表示するのは困難でありますので、あえて示せば次のとおりです。

区 分	数量単位	第32期	第33期
		（自 昭和47年10月 1日） （至 昭和48年 3月31日）	（自 昭和48年 4月 1日） （至 昭和48年 9月30日）
プレハブ事業部門	月間生産面積	約 436,000 m ²	約 436,000 m ²
一般建築事業部門	月間生産屯数	約 10,000 ton	約 10,000 ton

注1. 生産面積、生産屯数とは当社工場で生産され出荷される能力を建物面積及び加工鋼材総重量で表示したものであり、定時間操業（1ヶ月稼働日数25日、8時間操業）に基づいて算出しています。

(2) 工事施工能力

建設業における施工能力（生産能力）は、施工技术、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、業種別、職種別の具体的表示は難しい上に、受注量に対応して相当伸長する余力を残しておりますが、上記工場生産能力に対応する施工体制は整えていると考えます。

3. 生産実績

(1) 工場稼働率

当社工場で生産され、出荷された各部門の出荷面積（延床面積）、出荷屯数は次のとおりです。

区 分	第 32 期（自昭 47. 10. 1 ～至昭 48. 3. 31）			第 33 期（自昭 48. 4. 1 ～至昭 48. 9. 30）		
	数 量	月平均数量	稼働率	数 量	月平均数量	稼働率
プレハブ事業部門	1,696,472 ㎡	(282,745 ㎡)	約 64.8 %	1,615,737 ㎡	(269,255 ㎡)	約 61.8 %
一般建築事業部門	30,328 ton	(5,055 ton)	約 50.6 %	29,258 ton	(4,876 ton)	約 48.8 %

(2) 外注の利用状況

建設業界にあつては、施工の大部分を外注に依存しているのが現状ですが、当社では建設工程のうち当社工場内で加工される部分についても専任業者による外注加工に依存しています。すなわち、当工場内に設置された当社所有の機械等生産設備を使用して、当社職員の管理ならびに技術指導のもと専属の協力業者がその製作、加工にあたっています。

(3) 資材の状況

当社が生産し、施工する建物に使用する資材は、一部を除きプレハブ建築及び一般建築の各部門に共通的に使用されることが多く、その入手量、消費量及び在庫量について各部門別に把握することが困難なため、一括して表示することになりました。

(a) 主要資材の入手量、消費量及び在庫量

期 間	品 目	単位	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
第 32 期 自 昭 47. 10. 1 至 昭 48. 3. 31	鋼管・軽量型鋼	ton	1,375	45,025	41,782	4,618
	鉄板・一般鋼材	ton	2,453	33,370	31,474	4,349
	一 般 木 材	m ³	1,987	57,589	58,469	1,107
第 33 期 自 昭 48. 4. 1 至 昭 48. 9. 30	鋼管・軽量型鋼	ton	4,618	50,213	47,468	7,363
	鉄板・一般鋼材	ton	4,349	41,878	39,248	6,979
	一 般 木 材	m ³	1,107	73,101	69,569	4,639

(b) 主要資材の価格の推移

品 目	単位	規 格 寸 法	昭 48. 3	昭 48. 6	昭 48. 9
鋼 管	ton	48.6 × 2.3 × 5,500 m/m	55,000 円	62,000 円	68,000 円
軽 量 型 鋼	ton	2.3 × 75 × 45 × 15 m/m	57,000	66,000	110,000
一 般 鋼 材	ton	6 × 65 × 65 m/m	46,000	61,000	110,000
鉄板（カラー鉄板）	ton	#30 × 914 m/m コイル	90,000	95,000	96,000
木 材（構造材）	m ³	60 × 90 × 4,000 m/m	44,000	36,000	44,000
ラ ウ ン ベ ニ ャ	枚	タイプⅡ 914 × 1,820 × 2.7 m/m	390	280	420

（注） 当社資材部の調査による大阪市内毎月中旬の市中単価で表示しております。

4. 受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び期中施工高

(単位：百万円)

項目 期別	工 事 別	前期繰越 工 事 高	当期受注 工 事 高	計	当期完成 工 事 高	次 期 繰 越 工 事 高			当 期 施 工 高
						手持工事高	うち施工高		
第32期 自昭和47年10月1日 至昭和48年3月31日	プレハブ事業	23,144	49,522	72,666	41,535	31,131	17.0%	5,293	43,931
	一般建築事業	10,798	13,704	24,502	11,591	12,911	18.1	2,331	11,789
	都市開発事業	1,504	9,883	11,387	9,724	1,663	—	—	—
	(計)	35,446	73,109	108,555	62,850	45,705	—	—	—
	月 平 均	—	12,185	—	10,475	—	—	—	—
第33期 自昭和48年4月1日 至昭和48年9月30日	プレハブ事業	31,131	53,838	84,969	52,683	32,286	14.4	4,656	52,046
	一般建築事業	12,911	16,991	29,902	14,158	15,744	12.6	1,989	13,816
	都市開発事業	1,663	8,609	10,272	8,543	1,729	—	—	—
	(計)	45,705	79,438	125,143	75,384	49,759	—	—	—
	月 平 均	—	13,240	—	12,564	—	—	—	—

(注) 1. 前期以前に受注した工事で請負金額の更改されたものについては受注高にその増減を含めています。

2. 次期繰越工事高中の施工高とは、未成工事支出金より手持工事高の施工高を推定したものです。

3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

(2) 施工計画額

今後6ヶ月間(昭和48年10月1日から昭和49年3月31日まで)の施工計画は750億円、都市開発事業部門の売上計画は100億円です。

(3) 完成工事(第33期)

第33期(自昭和48年4月1日 至昭和48年9月30日)の完成工事高の内、主なものは次のとおりです。

(単位：百万円)

注 文 主	工事区分	工事場所	請負金額	着工年月	完成年月
(協)尾道総合卸センター	店 舗	広島県	363	48. 1	48. 6
日本商事(株)	工 場	大阪府	254	48. 1	48. 5
兼松江商(株)	工 場	愛知県	213	47.12	48. 5
住金物産(株)	工 場	栃木県	197	48. 4	48. 8
朝日特殊合板(株)	工 場	大阪府	191	48. 2	48. 6
丸善衣料(株)	配送センター	大阪府	187	48. 4	48. 7
三陸ファイバーグラス(株)	工 場	北海道	181	48. 4	48. 9
新潟県経済農業協同組合連合会	倉 庫	新潟県	166	47.12	48. 6

第33期（自昭和48年4月1日 至昭和48年9月30日）の都市開発事業売上高の主な団地別内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

名 称	金 額	所 在 地
和 泉 台	963	大阪府和泉市
緑ヶ丘ネオボリス	544	兵庫県三木市
大船緑ヶ丘ネオボリス	451	神奈川県横浜市
野 洲 万 葉 台	192	滋賀県野洲郡野洲町
柿 沢 台	174	静岡県田方郡函南町
富 士 見 ケ 丘	165	大分県大分市
湘 南 ハ イ ラ ン ド	160	神奈川県横須賀市
志 津 分 譲 地	155	千葉県佐倉市
東 藤 沢 台	151	神奈川県横浜市

(4) 手 持 工 事

昭和48年9月30日現在の手持工事の主なものは、次のとおりです。

（単位：百万円）

注 文 主	工 事 区 分	工 事 場 所	請 負 金 額	着 工 予 定 年 月	完 成 予 定 年 月
株式会社 東 洋 社	工 場	滋 賀 県	562	48. 8	49. 2
株式会社 富 士 屋	工 場	大 阪 府	324	48. 7	48. 12
石川島播磨重工業株式会社	工 場	愛 知 県	300	48. 5	48. 12
明海興産株式会社	寮	和 歌 山 県	288	48. 9	49. 3
国松工業株式会社	工 場	神 奈 川 県	241	48. 6	48. 12
安宅産業株式会社	工 場	愛 知 県	211	48. 10	49. 3
丸 紅 株式会社	工 場	宮 崎 県	204	48. 9	49. 3
クボタ精機株式会社	工 場	大 阪 府	203	48. 10	49. 3

第4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(a) 投下資本の状況

昭和48年9月30日現在

(単位: 面積: m²
金額: 百万円)

所 管	事業内容	職 員 数	土 地		建 物		構 築 物	機 械 及 び 装 置	車 輛 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	投 下 資 本 合 計
			面 積	金 額	面 積	金 額					
本 社	業務の統括 販売業務	989	16,683	356	(151,43) 18,155	413	13		16	20	818
東 京 支 社	販売業務	648	(248) 596,714	904	(7,765) 70,942	1,996	144	436	3	40	3,523
名古屋支店	販売業務	274	7,225	52	(3,720) 6,422	169	5		2	3	231
東北、北海道地区 (仙台支店外)	販売業務	396	(143) 328,456	638	(8,032) 15,255	212	4	7	3	3	867
東京地区 (横浜支店外)	販売業務	632	(4,160) 15,155	360	(10,665) 9,268	265	4		1	5	635
中部地区 (静岡支店外)	販売業務	217	(495) 1,990	28	(3,344) 3,375	102	9		1	3	143
近畿地区 (神戸支店外)	販売業務	558	(1,507) 29,380	151	(9,873) 5,952	140	14		6	7	318
中国、四国地区 (岡山支店外)	販売業務	460	(15) 6,815	167	(11,460) 6,867	226	1		3	6	403
九州地区 (福岡支店外)	販売業務	343	(1,259) 3,429	25	(7,830) 4,056	107	5		4	2	143
札幌工場	プレハブ及び 一般建築の生産	38	151,348	115	(416) 29,488	300	35	104	1	5	560
仙台工場	プレハブ及び 一般建築の生産	45	34,064	28	(455) 20,117	103	14	40		2	187
竜ヶ崎工場	プレハブ及び 一般建築の生産	79	238,783	137	69,148	431	84	301		9	962
東京建築工場	一般建築の生産	60	58,790	115	(543) 26,960	91	10	14		1	231
東京規格工場	プレハブの生産	60	(2,374) 37,527	26	(72) 22,740	77	16	6		2	127
中部工場	プレハブ及び 一般建築の生産	35	68,499	48	(89) 26,804	160	15	55			278
三重工場	プレハブの生産	60	325,675	337	47,154	453	81	194		6	1,071
奈良工場	プレハブの生産	105	166,641	371	(207) 109,687	561	71	382	1	10	1,396
堺工場	一般建築の生産	41	59,117	219	37,021	365	46	319		7	956
岡山工場	プレハブ及び 一般建築の生産	42	62,450	68	(36) 26,801	134	6	105		3	311
四国工場	プレハブ及び 一般建築の生産	53	(163) 67,993	95	(66) 31,284	244	36	127		5	507
福岡工場	プレハブ及び 一般建築の生産	52	272,405	196	51,277	453	107	306	1	21	1,084
鹿児島工場	プレハブの生産	44	49,008	33	(305) 26,333	236	19	159	1	17	465
合 計	-	5231	(10,364) 2,598,147	4,464	(80,021) 665,106	7,238	739	2,555	43	177	15,216

- 注 1. 投下資本は簿価によっています。
 2. 建設仮勘定は含まれていません。
 3. ()内数字は借用分を示し、下段数字に含まれていません。
 4. 上記の土地、建物には下記の施設を含んでいます。

(厚生施設)土地	106,198m ²	1,087百万円	建物	81,533m ²	2,267百万円
(その他)土地	184,697m ²	375百万円	建物	7,998m ²	317百万円

(b) 主な機械装置の内訳

	種 類	主 な 機 械 装 置	工程ライン数
プレハブ生産用ライン	フレーム加工ライン	駆動ローラーコンベア、パワープレス、プロジェクション溶接機等	11ライン
	胴差・土台・桁加工ライン	駆動ローラーコンベア、パワープレス、油圧プレス等	7 "
	梁加工ライン	ローラーコンベア、パワープレス、油圧プレス、スポット溶接機等	5 "
	トラス加工ライン	駆動ローラーコンベア、パワープレス、油圧プレス、偏平プレス等	7 "
	栈木組立ライン	栈組定盤、フリーローラー等	24 "
	外壁パネル加工ライン	ベルトコンベア、糊付機、反転機等	13 "
	熱間硬化処理ライン	ホットコンベア、ホットプレス、ホットメルト等	10 "
	サッシ取付ライン	ベルトコンベア、フリーローラー等	19 "
	内壁パネル加工ライン	ウッドスラットコンベア、フリーローラー等	10 "
	焼付塗装ライン	前処理槽、表面調整槽、化成皮膜槽、乾燥炉等	4 "
	電着塗装ライン	電着塗装装置	6 "
生産一般用ライン	H型鋼搬送ライン	駆動ローラーコンベア、チェーンコンベア、高速切断機、穴明機等	10 "
	全自動H型鋼加工ライン (NC装置付)	三方向多軸穿機、型钢切断機等	1 "
	パイプ偏平同時穴明ライン	200 TON油圧プレス等	8 "
	母屋胴縁加工ライン	駆動ローラーコンベア、パワープレス等	8 "
	パイプベンダー加工ライン	パイプベンダー等	7 "
そ の 他		木材集塵装置、木材乾燥機、鋼管レントゲン外	—

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれ等の計画

事業所	設備の内容	予算額	既払額	残額	予定工期		完成後の生産 増加能力
					着手	完成	
栃木二宮工場 (栃木県)	プレハブ及び一般建築 生産工場新設工事	百万円 3,200	百万円 2,575	百万円 625	年・月 47.10	年・月 48.11	プレハブ 約48,000 m ² /月 一般建築 約3,000 t/月
東北工場 (宮城県)	プレハブ及び一般建築 生産工場新設工事	1,500	763	737	48.4	49.3	プレハブ 約40,000 m ² /月 一般建築 約1,000 t/月
三重工場 外	既存の設備 の一部拡充	1,800	688	1,112	—	—	—
全国各地	配送センター等の新設	200	1	199	—	—	—
	独身寮・家族寮 の新設	300	78	222	—	—	—
合 計		7,000	4,105	2,895	—	—	—

注 所要予算総額 7,000百万円の内 6,000百万円 は外部調達により、残額 1,000百万円は
自己資金をもって充当いたします。

第 5 経 理 の 状 況

1. 貸借対照表、損益計算書、その他の財務諸表の記載は「建設業法施行規則（昭和24年7月28日建設省令第14号）」によっていますが、財務諸表の一部については「建設業及び建設保証業を営む株式会社に対する財務諸表等の用語、様式及び作成方法について（昭和40年4月5日蔵証第986号）」の規定により「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）」に準拠して作成しています。
2. 第33期（昭和48年4月1日から昭和48年9月30日まで）の財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、監査法人等松・青木監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受理しています。

監 査 報 告 書

大和ハウス工業株式会社

代表取締役社長 石 橋 信 夫 殿

作 成 年 月 日 昭和 4 8 年 1 2 月 1 4 日

監 査 法 人 の 名 称 等松・青木監査法人

代表社員 公認会計士 竹内 貢

関与社員

関与社員 公認会計士 海原 日

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている大和ハウス工業株式会社の昭和48年4月1日から昭和48年9月30日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書ならびに附属明細表について監査を行なった。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準によっており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところにしたがっている。よって、当監査法人は、上記の財務諸表は大和ハウス工業株式会社の昭和48年9月30日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人の間には利害関係はない。

主たる事務所所在地 東京都港区芝罘平町1番地 虎門平会館

電話 東京 (03) 503-7221 (代)

関与社員が執務した事務所所在地 大阪市東区瓦町5丁目39番地 大阪化学繊維会館

電話 大阪 (06) 202-3066 (代)

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	第 3 2 期 昭和 4 8 年 3 月 3 1 日 現在			第 3 3 期 昭和 4 8 年 9 月 3 0 日 現在			増 減 (円)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
資 産 の 部			%			%	
I 流 動 資 産							
1.現 金 及 び 預 金※14		20,834			22,118		1,284
2.受 取 手 形※1		5,223			6,622		1,399
3.完成工事未収入金		14,041			17,000		2,959
4.関係会社に対する 受取手形及び完成※2 工事未収入金		1,505			1,275		△ 230
5.有 価 証 券		181			301		120
6.未成工事支出金		2,522			1,895		△ 627
7.販売用土地建物		51,427			56,209		4,782
8.材料及び貯蔵品		1,736			2,661		925
9.仕 掛 品		5,727			5,763		36
10.前 渡 金		839			793		△ 46
11.前 払 費 用		334			499		165
12.支給材料未収金		1,781			2,454		673
13.その他の流動資産		646			1,146		500
貸 倒 引 当 金※3		△ 276			△ 337		△ 61
流 動 資 産 合 計		106,520	80.7		118,399	80.1	11,879
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産※4							
1.建 物	7,740			9,384			
減価償却引当金	1,865	5,875		2,146	7,238		1,363
2.構 築 物	1,119			1,142			
減価償却引当金	385	734		403	739		5
3.機 械 及 び 装 置	3,380			3,946			
減価償却引当金	1,203	2,127		1,391	2,555		428

(単位: 百万円)

科 目	第 32 期 昭和48年3月31日現在			第 33 期 昭和48年9月30日現在			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
4.車 輛 運 搬 具	71		%	88		%	
減価償却引当金	30	41		25	43		2
5.工 具 器 具 及 び 備 品	494			504			
減価償却引当金	318	176		327	177		1
6.土 地		3,774			4,464		690
7.建 設 仮 勘 定		1,864			2,230		366
有形固定資産合計		14,591	11.0		17,446	11.8	2,855
(2) 無 形 固 定 資 産							
1.借 地 権		13			13		0
2.電 話 加 入 権		46			50		4
3.工 業 用 所 有 権		3			2		△ 1
4.その他無形固定資産		6			6		0
無形固定資産合計		68	0.1		71	—	3
(3) 投 資							
1.投資有価証券※5		6,278			6,700		422
2.関係会社株式※6		2,021			2,536		515
3.長 期 貸 付 金		16			51		35
4.役員・従業員		56			52		△ 4
長期貸付金		9			9		0
5.関係会社長期貸付金		691			707		16
6.敷 金		1,487			1,601		114
7.その他の投資							
投資合計		10,558	8.0		11,656	7.9	1,098
固定資産合計		25,217	19.1		29,173	19.7	3,956
Ⅱ 繰 延 勘 定							
1.予約積立繰延費用		267			189		△ 78
2.長期前払費用		55			58		3
繰延勘定合計		322	0.2		247	0.2	△ 75
資 産 合 計		132,059	100		147,819	100	15,760

(単位：百万円)

目	第 3 2 期 昭和 4 8 年 3 月 3 1 日現在			第 3 3 期 昭和 4 8 年 9 月 3 0 日現在			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
負 部			%			%	
I 動 負 債							
1 払 手 形		6,812			7,295		483
2 事 未 払 金		20,170			17,306		△ 2,864
3 短 期 借 入 金	内担保付 (700)	21,740		内担保付 (800)	26,070		4,330
4 1年以内に返済予定 の長期借入金	内担保付 (1,560)	1,929		内担保付 (2,062)	3,533		1,604
5 未 払 金		343			535		192
6 未 払 費 用		797			937		140
7 未成工事受入金		8,717			9,154		437
8 預 り 金		1,208			1,094		△ 114
9 前 受 収 益		191			174		△ 17
10 賞 与 引 当 金※7		968			1,098		130
11 法人税等充当金		1,780			2,630		850
12 割賦未実現利益		78			92		14
13 完 成 工 事 事※8 補 償 引 当 金		66			78		12
14 顧客サービス引当金※9		14			18		4
15 その他の流動負債		475			533		58
流 動 負 債 合 計		65,288	49.5		70,547	47.7	5,259
II 固 定 負 債							
1 社 債		3,000			6,000		3,000
2 長 期 借 入 金	内担保付 (2,774)	14,212		内担保付 (4,657)	18,673		4,461
3 予約積立預り金		2,356			1,896		△ 460
4 長 期 預 り 金		1,062			1,103		41
5 退職給与引当金※10		649			837		188
固 定 負 債 合 計		21,279	16.1		28,509	19.3	7,230
III 引 当 金							
1 価格変動準備金※11		216			238		22
2 不動産圧縮引当金※12		5			5		0
3 特別償却準備金※13		438			648		160

(単位：百万円)

科 目	第 3 2 期 昭和 4 8 年 3 月 3 1 日 現在			第 3 3 期 昭和 4 8 年 9 月 3 0 日 現在			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
引 当 金 合 計		709	0.5		891	0.6	182
負 債 合 計		87,276	66.1		99,947	67.6	12,671
資 本 の 部							
I 資 本 金		9,488	7.2		10,382	7.0	944
(授 権 株 数)	(755,000 千株)			(755,000 千株)			
(発 行 済 株 式 数)	(188,760 千株)			(207,636 千株)			
II 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		11,261			10,317		△ 944
資 本 剰 余 金 合 計		11,261	8.5		10,317	7.0	△ 944
III 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		824			924		100
2. 任 意 積 立 金							
(1) 配 当 準 備 積 立 金	1,400			1,600			
(2) 別 途 積 立 金	18,600	20,000		20,000	21,600		1,600
3. 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		3,260			4,649		1,389
利 益 剰 余 金 合 計		24,084	18.2		27,173	18.4	3,089
資 本 合 計		44,783	33.9		47,872	32.4	3,089
負 債 ・ 資 本 合 計		132,059	100		147,819	100	15,760

(単位：百万円)

摘 要		第 3 2 期	第 3 3 期
1	※ 1 この外、受取手形裏書譲渡高	5,039	6,409
	※ 2 この外、関係会社受取手形裏書譲渡高	468	532
2	この内次のとおり借入金の担保に供しています。		
	担保提供資産		
	投資有価証券(帳簿価額)	2,403	3,774
	関係会社株式(帳簿価額)	1,029	1,076
	計	3,432	4,850
	担保資産に対応する債務		
	短期借入金	700	800
	1年以内に返済予定の長期借入金	1,367	2,062
	長期借入金	2,627	4,657
	計	4,694	7,519
3	この内次のとおり借入金に対する銀行支払保証に対し担保に供しています。		
	担保提供資産		
	関係会社株式(帳簿価額)	179	179
	計	179	179
	銀行支払保証による債務		
	長期借入金	267	267
	計	267	267
4	※ 3 貸倒引当金の設定は、各期共税法の限度額を組入れています。なお、この内次のとおり債権償却特別勘定が含まれています。		
	債権償却特別勘定	10	10
5	※ 4 この内次のとおり社債及び借入金の担保に供しています。		
	担保提供資産		
	(1) 財団抵当に供されているもの		
	32期 奈良工場 建築物	567	823
	33期 奈良工場 構築物	60	99
	堺工場 土地	275	473
	機械及び装置	354	596
	計	1,256	1,991
	(2) 不動産抵当によるもの		
	32期 堺工場 建築物	258	0
	土地	198	0
	計	456	0
	担保提供資産に対応する債務		
	社債	3,000	6,000
	1年以内に返済予定の長期借入金	193	0
	長期借入金	147	0
	計	3,340	6,000

(単位：百万円)

摘 要		第 3 2 期	第 3 3 期
6	※ 7	賞与引当金の設定は各期共税法の限度額を組入れています。	
7	※ 8	完成工事補償引当金は過去の完成工事に係る補償費の実績によって組入れています。	
8	※ 9	顧客サービス引当金は、当社製品の瑕疵担保責任にもとづく補修以外に当社がアフターサービスとして支払う費用に充当する引当金です。	
9	※ 10	退職給与引当金の設定基準は税法基準によつています。	税法基準に対して
		当 期 繰 入 率	100%
		期 末 残 高	100%
10	※ 11	価格変動準備金の設定は各期共税法の限度額を組入れています。	
11	※ 12	不動産圧縮引当金の設定は税法の規定によつています。	
12	※ 13	特別償却準備金（新築貸家住宅、民生安定機械等、低開発地域等における工業用機械等）の設定は税法の限度額を組入れています。	
13	※ 14	この内宅地建物取引業法に基づく前金保全及び積立式宅地建物販売業法に基づく積立金保全に対する銀行支払保証に対し次のとおり担保に供しています。	
		担保提供資産	定期預金
			250
		計	250
		銀行支払保証による債務	未成工事受入金
			400
			予約積立預り金
			2,356
		計	2,756
14		外貨建金銭債務は次のとおりです。	
		支払手形	(147千米ドル)
			39
		長期借入金	(1,000千米ドル)
			267
		計	(1,147千米ドル)
			306
		短期金銭債務は決算日の為替相場により、長期金銭債務は発生時の為替相場により換算しています。	
15		保 証 債 務	
		(1) 関係会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行なっています。	
		大和グリーン産業株式会社(旧 大和グリーン造園(株))	529
		ラクダ工業株式会社	363
		ダイワ住宅機器株式会社	50
		日本公害設備工業株式会社	
		株式会社大和ハウス販売静岡	60
		株式会社ダイワインテリア	50
		大和自動車運輸株式会社	30
		大和ハウジング株式会社(旧 大阪ダイワメンテナンス(株))	
		計	1,082
		(2) 消費者金融（プレハブローン）によるプレハブ住宅の購入者については金融機関に対し債務の保証を行っています。なお、上記については保証額相当以上の担保を取得しています。	
			43,269
			50,897

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位:百万円)

科 目	第 3 2 期 自 昭和 4 7 年 1 0 月 1 日 至 昭和 4 8 年 3 月 3 1 日			第 3 3 期 自 昭和 4 8 年 4 月 1 日 至 昭和 4 8 年 9 月 3 0 日			増 減 (△)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
I 完 成 工 事 高	53,126		%	66,841		%	13,715
II 完 成 工 事 原 価	44,925		(100)	53,696		(100)	8,771
完成工事総利益		8,201	(84.6)		13,145	(84.3)	4,944
III 都市開発事業売上高	9,724		(100)	8,543		(100)	△ 1,181
IV 都市開発事業売上原価	5,854		(60.2)	5,768		(67.6)	△ 86
都市開発事業総利益		3,870			2,775		△ 1,095
完成工事総利益合計		12,071			15,920		3,849
V 割賦未実現利益控除							
割賦未実現利益戻入	14			15			
割賦未実現利益繰延	36	22		29	14		△ 8
割賦未実現利益 控除後利益		12,049			15,906		3,857
VI 販売費及び一般管理費							
1.販 売 手 数 料	2,283			2,666			
2.販 告 宣 伝 費	819			603			
3.貸 倒 引 当 金 繰 入 額	64			71			
4.役 員 報 酬	38			54			
5.役 員 退 職 金	33			6			
6.従 業 員 給 料 手 当	1,168			1,524			
7.賞 与 引 当 金 繰 入 額	411			475			
8.従 業 員 退 職 金				1			
9.退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	48			105			
10.法 定 福 利 費	109			141			
11.福 利 厚 生 費	57			63			
12.修 繕 維 持 費	12			15			
13.事 務 用 品 費	191			195			

(単位：百万円)

科 目	第 3 2 期 自 昭和 4 7 年 1 0 月 1 日 至 昭和 4 8 年 3 月 3 1 日			第 3 3 期 自 昭和 4 8 年 4 月 1 日 至 昭和 4 8 年 9 月 3 0 日			増 減 (△)
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比	
14.通 信 交 通 費	405		%	454		%	
15.動力用水光熱費	59			61			
16.調 査 研 究 費	12			11			
17.交 際 費	67			53			
18.寄 付 金	46			9			
19.地 代 家 賃	360			410			
20.減 価 償 却 費	90			91			
21.租 税 公 課※1	680			608			
22.保 險 料	9			11			
23.雑 費	132	7,093	11.3	141	7,768	10.3	675
営 業 利 益		4,956	7.9		8,138	10.8	3,182
Ⅵ 営 業 外 収 益							
1.受取利息及び割引料	311			325			
2.有 価 証 券 利 息	2			2			
3.受 取 配 当 金	56			167			
4.有 価 証 券 売 却 益	219			183			
5.雑 収 入	291	879	1.4	242	919	1.2	40
当 期 総 利 益		5,835	9.3		9,057	12.0	3,222
Ⅶ 営 業 外 費 用							
1.支払利息及び割引料	774			1,502			
2.社 債 利 息	33			107			
3.営 業 外 租 税	59			106			
4.社 債 発 行 差 金	22			45			
5.社 債 発 行 費	64			64			
6.新 株 式 発 行 費				13			
7.雑 支 出	132	1,084	1.7	196	2,033	2.7	949
当 期 純 利 益		4,751	7.6		7,024	9.3	2,273
法人税等引当額※2		1,780	2.8		2,630	3.5	850
法人税等控除後 当 期 純 利 益		2,971	4.8		4,394	5.8	1,423

(単位：百万円)

科 目	第 3 2 期 自 昭和 4 7 年 1 0 月 1 日 至 昭和 4 8 年 3 月 3 1 日			第 3 3 期 自 昭和 4 8 年 4 月 1 日 至 昭和 4 8 年 9 月 3 0 日			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
Ⅱ 前期末処分利益剰余金		3,720	%		3,260	%	△ 460
X 前期利益剰余金処分額※3		3,274			2,674		△ 600
繰越利益剰余金		446			586		140
Ⅲ 繰越利益剰余金増加高							
(1) 固定資産売却益※4	9			23			
(2) 前期損益修正※5	106	115		3	26		△ 89
Ⅳ 繰越利益剰余金減少高							
(1) 固定資産売却損※6	4			14			
(2) 固定資産除却損※7	56			112			
(3) 前期損益修正※8	22			50			
(4) 価格変動準備金額	109			22			
(5) 特別償却準備金額	81	272		159	357		85
繰越利益剰余金高		289			255		△ 34
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		3,260			4,649		1,389
(うち未処分利益 剰余金当期増加高)		(2,814)	(4.5)		(4,063)	(5.4)	1,249

(単位：百万円)

摘 要		第 3 2 期	第 3 3 期
1	たな卸資産のたな卸方法及び評価基準は前期(第32期)及び当期(第33期)とも次のとおりです。 継続記録法による帳簿たな卸を行ない、期中及び期末の実施棚卸によつて帳簿棚卸高を修正する。 材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 仕 掛 品 個別原価法 販売用土地建物 個別原価法 未成工事支出金 個別原価法		

(単位:百万円)

摘 要		第 3 2 期	第 3 3 期	
2	※ 1	租税公課の内訳は次のとおりです。		
		法 人 事 業 税	6 3 7	5 4 2
		固 定 資 産 税	7	2 7
		その他の租税及び公課	3 6	3 9
		(計)	6 8 0	6 0 8
3	※ 2	法人税等引当額に含まれている住民税引当額は次のとおりです。		
		住 民 税 引 当 額	2 4 0	3 6 0
4	※ 3	前期利益剰余金処分類は次のとおりです。		
		(1) 利 益 準 備 金	1 0 0	1 0 0
		(2) 配 当 金	9 4 4	9 4 4
		(3) 役 員 賞 与 金	3 0	3 0
		(4) 任 意 積 立 金		
		1. 配 当 準 備 積 立 金	2 0 0	2 0 0
		2. 別 途 積 立 金	2,0 0 0	1,4 0 0
		(計)	3,2 7 4	2,6 7 4
5	※ 4	固定資産売却益		
		土 地	8	1 5
		機 械 及 び 装 置		6
		そ の 他	1	2
		(計)	9	2 3
6	※ 5	前期損益修正益		
		過年度法人税等充当金戻入額	3 3	1
		過年度経費戻入額外	7 3	2
		(計)	1 0 6	3
7	※ 6	固定資産売却損		
		建 物	2	3
		構 築 物		8
		機 械 及 び 装 置		3
		車 輛 運 搬 具	2	
		(計)	4	1 4
8	※ 7	固定資産除却損		
		建 物	5	1 0
		構 築 物	3 1	9 5
		機 械 及 び 装 置	1 8	
		工具・器具及び備品		5
		そ の 他	2	2
		(計)	5 6	1 1 2
9	※ 8	前期損益修正損		
		過年度工事契約金額変更	1 8	1 6
		過年度法人税等更正額		3 3
		過年度経費増額修正外	4	1
		(計)	2 2	5 0

(a) 完成工事原価報告書

(単位：百万円)

科 目	第 3 2 期 自 昭和 4 7 年 1 0 月 1 日 至 昭和 4 8 年 3 月 3 1 日			第 3 3 期 自 昭和 4 8 年 4 月 1 日 至 昭和 4 8 年 9 月 3 0 日			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 材 料 費		16,846	37.5%		20,271	37.8%	3,425
II 外 注 費		23,553	52.4		27,964	52.1	4,411
III 経 費							
(1) 直 接 経 費		1,411	3.2		1,573	2.9	162
(2) 間 接 経 費							
1.工 場 間 接 経 費	1,196			1,281			
2.現 場 間 接 経 費	1,408			1,964			
3.設 計 間 接 経 費	511	3,115	6.9	643	3,888	7.2	773
(うち人件費)		(2,079)	(4.6)		(2,529)	(4.7)	(450)
計		44,925	100		53,696	100	8,771

注、人件費は第32期、第33期共発生額を計上しています。

(b) 都市開発事業売上原価報告書

(単位：百万円)

科 目	第 3 2 期 自 昭和 4 7 年 1 0 月 1 日 至 昭和 4 8 年 3 月 3 1 日			第 3 3 期 自 昭和 4 8 年 4 月 1 日 至 昭和 4 8 年 9 月 3 0 日			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 上 地 購 入 費		5,003	85.5%		5,398	93.6%	395
II 外 注 費		740	12.6		270	4.7	△ 470
III 経 費							
(1) 直 接 経 費							
1.買 収 経 費	54			43			
2.造 成 経 費	57	111	1.9	57	100	1.7	△ 11
(うち人件費)		(64)	(1.1)		(59)	(1.0)	(△ 5)
計		5,854	100		5,768	100	△ 86

注 人件費は第32期・第33期共発生額を計上しています。

注

原価計算の方法

(1) 完成工事原価

原価計算の方法は製作指令書別及び契約書別の個別原価計算によっています。

当社では現場作業の簡略化のため、すべて自社工場で加工し、部材の形をもって現場へ搬入するため、原価は工場（工場原価）と現場（工事原価）の双方で、把握しています。また、プレハブ建築については見込生産品として予め工場部材を加工保有し受注に対処しているが部材の各工事への供給価額は予定額によっているため、実際額との差額は原価差異として集計し決算期に調整しています。

原価差異は期末において完成工事原価及び未成工事支出金、仕掛品に配賦し、損益計算書の完成工事原価及び貸借対照表の未成工事支出金、仕掛品として処理しています。

上記の外工場で発生する職員給料手当、修理費及びその他の管理費は工場間接経費として集計し、予定率によって各工事原価に配賦集計されるため実際発生額との差額は期末に原価差異として同様に処理しています。また現場（工事）部門及び設計部門で発生する給料手当等の間接経費についても現場間接経費及び設計間接経費として集計し、期末において完成工事原価及び未成工事支出金に配賦しています。

なお、仕掛中の工事原価発生高は工場発生部分を仕掛品、現場発生部分を未成工事支出金として処理しています。

(2) 都市開発事業売上原価

都市開発事業では、一団地単位の実際原価（造成費用については、一部見積計算による）を総平均法に基づいて売上原価を計算しています。

(3) 剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 3 2 期 昭和 4 8 年 3 月 3 1 日 株 主 総 会 可 決		第 3 3 期 昭和 4 8 年 9 月 3 0 日 株 主 総 会 可 決		増 減 (△)
	金 額		金 額		
I 当期末処分利益 剰余金		3,260		4,649	1,389
II 利 益 処 分 額					
(1) 利 益 準 備 金	100		111		
(2) 株 主 配 当 金	944		1,038		
(3) 役 員 賞 与 金	30		30		
(4) 任 意 積 立 金					
1. 配 当 準 備 積 立 金	200		500		
2. 別 途 積 立 金	1,400	2,674	2,000	3,679	1,005
III 次期繰越利益剰余金		586		970	384

注 第 3 2 期、第 3 3 期共配当率は年 1 0 円 (年 2 0 %、普通配当) です。

(4) 附属明細表

(a) 有価証券明細表

株	式	有価証券	投資	銘柄		1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
						金 額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
一時的所有	有価証券	株	投資	サルベージ・サブリゲン・バイエル A・G		50	5,000	71	71	1.取得価額の算定基準は移動平均法による。 2.貸借対照表計上額は取得価額による。
				三 菱 地 所 (株)		50	102,000	53	53	
一時的所有	有価証券	株	投資	日 本 セ メ ン ト (株)		50	31,000	9	9	1.取得価額の算定基準は移動平均法による。 2.貸借対照表計上額は取得価額による。
				そ の 他 4 銘柄		—	257,000	168	168	
一時的所有	有価証券	株	投資	小 計		—	395,000	301	301	1.取得価額の算定基準は移動平均法による。 2.貸借対照表計上額は取得価額による。
				株 東 海 銀 行		50	2,000,000	463	463	
一時的所有	有価証券	株	投資	株 住 友 銀 行		50	2,600,000	777	777	1.取得価額の算定基準は移動平均法による。 2.貸借対照表計上額は取得価額による。
				株 富 士 銀 行		50	400,000	98	98	
一時的所有	有価証券	株	投資	株 三 井 銀 行		50	840,000	44	44	1.取得価額の算定基準は移動平均法による。 2.貸借対照表計上額は取得価額による。
				株 三 菱 銀 行		50	600,000	41	41	
一時的所有	有価証券	株	投資	株 神 戸 銀 行		50	170,000	32	32	1.取得価額の算定基準は移動平均法による。 2.貸借対照表計上額は取得価額による。
				株 常 陽 銀 行		50	540,000	51	51	
一時的所有	有価証券	株	投資	三 井 信 託 銀 行 (株)		50	1,700,000	313	313	1.取得価額の算定基準は移動平均法による。 2.貸借対照表計上額は取得価額による。
				野 村 證 券 (株)		50	464,639	125	125	
一時的所有	有価証券	株	投資	シ ャ ー プ (株)		50	660,000	186	186	1.取得価額の算定基準は移動平均法による。 2.貸借対照表計上額は取得価額による。
				清 水 建 設 (株)		50	300,000	81	81	
一時的所有	有価証券	株	投資	住 友 商 事 (株)		50	300,000	129	129	1.取得価額の算定基準は移動平均法による。 2.貸借対照表計上額は取得価額による。
				東 京 芝 浦 電 気 (株)		50	291,028	31	31	
一時的所有	有価証券	株	投資	三 菱 商 事 (株)		50	2,100,000	276	276	1.取得価額の算定基準は移動平均法による。 2.貸借対照表計上額は取得価額による。
				新 日 本 製 鐵 (株)		50	770,604	138	138	
一時的所有	有価証券	株	投資	安 宅 産 業 (株)		50	2,000,000	701	701	1.取得価額の算定基準は移動平均法による。 2.貸借対照表計上額は取得価額による。
				(株) 熊 谷 組		50	492,096	270	270	
一時的所有	有価証券	株	投資	住 友 金 属 工 業 (株)		50	3,000,000	513	513	1.取得価額の算定基準は移動平均法による。 2.貸借対照表計上額は取得価額による。
				三 井 物 産 (株)		50	800,000	512	512	
一時的所有	有価証券	株	投資	旭 硝 子 (株)		50	500,000	204	204	1.取得価額の算定基準は移動平均法による。 2.貸借対照表計上額は取得価額による。
				住 友 林 業 (株)		50	100,000	69	69	
一時的所有	有価証券	株	投資	三 洋 電 機 (株)		50	2,337,000	318	318	1.取得価額の算定基準は移動平均法による。 2.貸借対照表計上額は取得価額による。
				丸 一 鋼 管 (株)		50	263,340	100	100	
一時的所有	有価証券	株	投資	(株) ト ー メ ン		50	1,100,000	372	372	1.取得価額の算定基準は移動平均法による。 2.貸借対照表計上額は取得価額による。
				伊 藤 忠 商 事 (株)		50	159,000	129	129	
一時的所有	有価証券	株	投資	住 友 化 学 工 業 (株)		50	1,000,000	233	233	1.取得価額の算定基準は移動平均法による。 2.貸借対照表計上額は取得価額による。
				立 石 電 機 (株)		50	87,187	82	82	
一時的所有	有価証券	株	投資	そ の 他 4 5 銘柄		—	1,507,114	254	254	1.取得価額の算定基準は移動平均法による。 2.貸借対照表計上額は取得価額による。
				小 計		—	27,082,008	6,542	6,542	
一時的所有	有価証券	株	投資	計		—	27,477,008	6,843	6,843	1.取得価額の算定基準は移動平均法による。 2.貸借対照表計上額は取得価額による。
				計		—	27,477,008	6,843	6,843	

公社債・国債及び地方債	投資有価証券	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
		割引電信電話債券	123 ^{百万円}	68 ^{百万円}	68 ^{百万円}	1.取得価額の算定基準 は移動平均法による。
		利付電信電話債券	15	14	14	
		新日本製鐵(株)他社債(2銘柄)	12	12	12	2.貸借対照表計上額は 取得価額による。
		(株)日本不動産銀行他利付債券(3銘柄)	25	25	25	
		(株)日本興業銀行他割引債券(3銘柄)	31	29	29	
		計	206	148	148	
		その他の有価証券	投資有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計上額
野村證券投資信託委託(株)他投資信託受益証券(3銘柄)	4 ^{百万円}			4 ^{百万円}	1.取得価額の算定基準 は移動平均法による。	
三井信託銀行(株)貸付信託受益証券	5			5		
名古屋商工会議所債券	1			1	2.貸借対照表計上額は 取得価額による。	
計	10			10		

(b) 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末高	摘要
建物	7,740	*1 1,702	58	9,384	2,146	7,238	
構築物	1,119	129	106	1,142	403	739	
機械及び装置	3,330	634	18	3,946	1,391	2,555	
車輛運搬具	71	19	22	68	25	43	
工具器具及び備品	494	47	37	504	327	177	
土地	3,774	728	38	4,464		4,464	
建設仮勘定	1,864	*2 3,123	2,757	2,230		2,230	
計	18,392	6,382	3,036	21,738	4,292	17,446	

注 主な増加額

*1 栃木二の宮工場 788百万円

*2 栃木二の宮工場 1,460百万円 古川工場 568百万円

(c) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下であるので財務諸表規則第120条の規定により作成を省略しました。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	表表 借計 対上 照額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	表表 借計 対上 照額	
大和団地 ^{*1} (株)	円50	6,672,719	1589	1,589	1,298,271	308			7,970,990	1897	1897	1. 取得価格の計算は移動平均法による。 2. 貸借対照表計上額は取得価額による。
大和工商リース ^{*2} (株)	50	1246000	62	62	1,523,000	129			2,769,000	191	191	
日本ソフトパイプ ^{*2} (株)	500	35000	18	18			35000	18	0	0	0	
ダイワ住宅機器(株)	500	112000	58	58	1000	1			113000	59	59	
大和グリーン造園 ^{*3} (株)	500	50000	25	25	50000	25			100000	50	50	
日本公害設備工業(株)	500	100000	50	50					100000	50	50	
大和リゾート(株)	500				189600	70			189600	70	70	
ラクダ工業(株)	500	101054	77	77					101054	77	77	
ダイワ工産(株)	500	30000	15	15					30000	15	15	
大和自動車運輸(株)	500	40000	20	20					40000	20	20	
沖縄大和ハウス(株)	500	20000	10	10					20000	10	10	
大和ハウス販売 ^{*4} (株)他5社	—	—	50	50					—	50	50	
大阪ダイワメンテナ ^{*5} (株)他4社	—	—	31	31					—	31	31	
ダイワインテリア(株)	500	32000	16	16					32000	16	16	
計		—	2021	2021	—	533	—	18	—	2536	2536	

※1. 大和団地株式会社との関係

発行済株式総数 48,400,000株
 当社所有株式総数 7,970,990株(所有割合16.5%)
 役員兼任 当社の役員3名が同社の役員を兼任しています。
 営業上の取引関係 同社は大規模な住宅団地の建設を目的とし、宅地造成を中心にこれに関連した附帯業務を行なっています。
 当社は、同社経営の宅地に建設される住宅の建設を請負っています。

※2. 大和工商リース株式会社は、昭和48年9月30日付にて、日本ソフトパイプ株式会社を吸収合併しております。

※3. 大和グリーン造園株式会社は、昭和48年12月3日付にて、大和グリーン産業株式会社に社名変更しております。

※4. 当社の製品の販売を目的として大阪、東京、名古屋、静岡、山梨、福岡に設立され、各地の販売業務の拠点となっています。

※5. イ 当社の製品のメンテナンス等を目的として大阪、東京、名古屋、仙台に設立され、各地のメンテナンス業務等の拠点となっています。

ロ 大阪ダイワメンテナンス株式会社は、昭和48年10月1日付にて、大和ハウジング株式会社に社名変更しております。

(e) 関係会社貸付金明細表

資産総額の1.000分の5以下であるので財務諸表規則第122条の規定により作成を省略しました。

(f) 社債明細表

銘 柄	発 行 日 年 月 日	発 行 額 百 万 円	償 還 額 百 万 円	未 償 還 高 百 万 円	発 行 格 価	利 率	担 保 物 (種類・目的 及び順位)	償 還 期 限	摘 要
第1回物上担保 附 社 債	昭和47年 10月25日	1,000	0	1,000	99円25銭	年6.9%	奈良地方法務局登記 第17号工場財団 (第1順位)	昭和57年 10月24日	使途 設備資金
第2回物上担保 附 社 債	昭和48年 3月24日	2,000	0	2,000	99円25銭	年6.9%	奈良地方法務局登記 第17号工場財団 (第2順位)	昭和58年 3月23日	使途 設備資金
第3回物上担保 附 社 債	昭和48年 9月25日	3,000	0	3,000	98円50銭	年8.0%	大阪法務局堺支局 登記第107号工 場財団(第1順位)	昭和58年 9月24日	使途 設備資金
計		6,000	0	6,000					

(g) 長期借入金明細表

借 入 先	期首残高 百 万 円	当 期 増 加 額 百 万 円	当 期 減 少 額 百 万 円	期 末 残 高 百 万 円	摘 要						
					使 途	最終返 済期限	分割返済条件	担 保 物	(注)今後3年間の返済予定額		
									1 年 目 百 万 円	2 年 目 百 万 円	3 年 目 百 万 円
※ ㈱東海銀行	(340) 3,470	1,100	150	(780) 4,420	運転資金	昭 52.9	1年6ヶ月据 置2年6ヶ月 分割返済	一部 有価証券	780	1,340	1,400
※ ㈱住友銀行	(460) 3,380	1,250	230	(750) 4,400	設備資金 30 運転資金 4,370	昭 52.8	1年6ヶ月据 置2年6ヶ月 分割返済	一部 有価証券	750	1,130	1,540
※ ㈱富士銀行	(300) 950	500	100	(350) 1,350	運転資金	昭 52.5	1年6ヶ月据 置2年 分割返済	一部 有価証券	350	350	400
※ ㈱三菱銀行	(139) 900	422	22	(392) 1,300	運転資金	昭 51.9	1年据置 2年 分割返済	な し	392	594	314
※ ㈱第一勧業 銀行	(4) 604	100	4	(110) 700	運転資金	昭 52.1	1年据置 2年 分割返済	な し	110	240	240
※ ㈱神戸銀行	(80) 540	100	40	(154) 600	運転資金	昭 52.1	1年据置 2年 分割返済	な し	154	188	168
※ ㈱北海道 拓殖銀行	100	100		(24) 200	運転資金	昭 51.6	1年据置 2年 分割返済	な し	24	96	80
※ ㈱協和銀行	(170) 420		85	(160) 335	運転資金	昭 51.5	1年6ヶ月 据置2年 分割返済	有価証券	160	100	75
※ ㈱大和銀行	100	100		(0) 200	運転資金	昭 52.7	一括返済	な し			
㈱横浜銀行	200			(50) 200	運転資金	昭 51.1	1年据置 2年 分割返済	な し	50	100	50
※ 三井信託 銀行㈱	(344) 2,872	800	140	(467) 3,532	設備資金 930 運転資金 2,602	昭 53.5	1年据置 4年 分割返済	一部 有価証券	467	892	952

借 入 先	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	要						
					使 金	最終返 済期限	分割返済条件	担 保 件 物 保 件	(注)今後3年間の返済予定額		
									1 年 目	2 年 目	3 年 目
東洋信託 銀行(株)	百万円	百万円	百万円	百万円	運 転 資 金	昭 53.12	1 年据置 4 年 分割返済	な し	百万円	百万円	百万円
		150		(0) 150						120	30
協日本興業 銀行	(44) 44		24	(20) 20	設 備 資 金	昭 49.3	1 年据置 4 年 分割返済	有価証券	20		
兵庫県信用 農業協同組 合連合会	2,000			(0) 2,000	運 転 資 金	昭 53.2	一括返済	銀行保証			
宮城県信用 農業協同組 合連合会		300		(0) 300	運 転 資 金	昭 51.7	1 年据置 2 年 分割返済	銀行保証		150	150
奈良県信用 農業協同組 合連合会		300		(0) 300	運 転 資 金	昭 51.9	1 年据置 2 年 分割返済	銀行保証		150	150
佐賀県信用 農業協同組 合連合会		200		(0) 200	運 転 資 金	昭 51.9	1年6ヶ月 据置2年 分割返済	銀行保証		100	100
全国共済農 業協同組 合連合会		500		(60) 500	設 備 資 金	昭 53.4	1 年据置 4 年 分割返済	銀行保証	60	120	120
長野県共済 農業協同組 合連合会		500		(60) 500	設 備 資 金	昭 53.4	1 年据置 4 年 分割返済	銀行保証	60	120	120
熊本県共済 農業協同組 合連合会		200		(60) 200	運 転 資 金	昭 51.5	1 年据置 2 年 分割返済	銀行保証	60	80	60
徳島県共済 農業協同組 合連合会		100		(0) 100	運 転 資 金	昭 51.9	2 年据置 1 年 分割返済	銀行保証		50	50
※ 日本生命保 険相互会社	(36) 194		12	(48) 182	運 転 資 金	昭 52.11	1 年据置 4 年 分割返済	有価証券	48	48	48
住友生命保 険相互会社	(12) 100			(24) 100	運 転 資 金	昭 52.8	1 年据置 4 年 分割返済	有価証券	24	24	24
第一生命保 険相互会社		50		(18) 50	運 転 資 金	昭 53.8	1 年据置 4 年 分割返済	有価証券	18	18	14
大正海上火 災保険 (株)		100		(6) 100	運 転 資 金	昭 53.8	1 年据置 4 年 分割返済	銀行保証	6	24	23
クラインボルト ベンソン	267			(0) 267	設 備 資 金	昭 52.4	一括返済	銀行保証			
計	(1,929) 16,141	6,872	807	(3,533) 22,206					3,533	6,034	6,108

注1. ()内金額(内書)は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するため、貸借対照表において流動負債の1年内返済予定の長期借入金として計上しています。

2. ※の借入金については借入契約口数が2件以上のものです。

(h) 資本金明細表

銘 柄	発 行 数	券 面 額	券 面 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
既 発 行 株 式	千株	円	百万円	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (以上一部) 札幌証券取引所 新潟証券取引所 広島証券取引所 福岡証券取引所	(1) 関係会社の当社株式所有数 大和団地株式会社 2086000株 大和工商リース株式会社 320000株 大和グリーン産業株式会社 170000株 大和リゾート株式会社 150000株 大和ハウス販売株式会社 132000株 ダイワ工産株式会社 112200株 株式会社大和ハウス販売中部 31,944株 株式会社大和ハウス販売静岡 21,908株 ラクダ工業株式会社 1,597株 大和自動車運輸株式会社 1,331株
大和ハウス工業株式会社 株式	207,636	50	10,382		
計	207,636		10,382		(2) 昭和48年4月1日付無償増資(1:01) 944百万円
資 本 の 額		10,382 百万円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額	摘 要			
	141 百万円	昭和43年10月1日	資本準備金の資本組入		
	1,200	昭和45年4月1日	資本準備金の資本組入		
	780	昭和46年4月1日	資本準備金の資本組入		
	858	昭和47年4月1日	資本準備金の資本組入		
	944	昭和48年4月1日	資本準備金の資本組入		
計	3,923				

(i) 資本剰余金明細表

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処 分 額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
株式発行差金	11,008	0	0	944	10,064	当期減少額は無償増資による資本金組入額です。
合併差益	253	0	0	0	253	
計	11,261	0	0	944	10,317	

(j) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	百万円	百万円	百万円	百万円	
任意積立金	824	100	0	924	当期増加額は前期決算の利益処分によるものです。
配当準備積立金	1,400	200	0	1,600	
別途積立金	18,600	1,400	0	20,000	
計	20,824	1,700	0	22,524	

(Ⅴ) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する過不足(△)額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	9,884	302	2,146	7,238	22.9%	0	0
	構 築 物	1,142	54	403	739	35.3	0	0
	機 械 及 び 装 置	3,946	203	1,391	2,555	35.3	0	0
	車 輛 運 搬 具	68	8	25	43	36.3	0	0
	工 具 器 具 及 び 備 品	504	40	327	177	64.8	0	0
	計	15,044	607	4,292	10,752		0	0
無 形 固 定 資 産	工 業 用 所 有 権	8	1	1	2	27.3	0	0
	計	8	1	1	2		0	0
繰 延 勘 定	長 期 前 払 費 用	90	7	32	58	35.6	0	0
	計	90	7	32	58		0	0
合 計		15,137	615	4,325	10,812		0	0

注1. 減価償却又は償却の基準

有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法

無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法

繰延勘定 法人税法の規定に基づく償却

2. 当期償却額の計上区分は次のとおりです。

科 目	金 額	摘 要
直 接 経 費	12	
販売費及び一般管理費	151	損益及び剰余金結合計算書の販売費及び一般管理費の項の減価償却費 91百万円との差額 60百万円は広告宣伝費等で処理したものです。
工 場 間 接 経 費	435	
現 場 間 接 経 費	16	
資 産 勘 定	1	
(販売用土地建物)	(1)	
計	615	

(L) 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	其 の 他		
貸 倒 引 当 金	276 ^{百万円}	327 ^{百万円}	10 ^{百万円}	256 ^{百万円}	337 ^{百万円}	※1
法 人 税 等 充 当 金	1,780	2,630	1,779	1	2,630	※2
退 職 給 与 引 当 金	649	240	52		837	
価 格 変 動 準 備 金	216	238		216	238	※3
賞 与 引 当 金	968	1,098	968		1,098	
不 動 産 圧 縮 引 当 金	5				5	
特 別 償 却 準 備 金	488	188		28	648	※4
完 成 工 事 補 償 引 当 金	66	78	66		78	
顧 客 サ ー ビ ス 引 当 金	14	18	14		18	
計	4,462	4,817	2,889	501	5,889	

注 ※1 貸倒引当金の減少額 256百万円は税法の規定により洗替えた戻入額です。

※2 法人税等充当金の減少額 1百万円は前期繰入超過額を利益に戻入れた額です。

※3 価格変動準備金の減少額 216百万円は税法の規定により洗替えた戻入額です。

※4 特別償却準備金の減少額 28百万円は税法の規定により利益に戻入れた額です。

2. 主な資産・負債及び収支の状況

(1) 資産の部

(イ) 現金及び預金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	額
現 金		36
預 金 (当座預金)	2,457	
(普通預金)	384	
(通知預金)	10,492	
(定期預金)	8,749	22,082
計		22,118

(ロ) 受取手形及び完成工事未収入金

注 関係会社に対する受取手形及び完成工事未収入金を含む。

(a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先 別	受 取 手 形	完 成 工 事 未 収 入 金
官 公 需	0	1,417
民 需	7,221	16,259
計	7,221	17,676

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位：百万円)

昭和48年10月	11月	12月	昭和49年 1月	2月	3月以降	計
1,298	1,104	2,430	1,522	640	227	7,221

(c) 完成工事未収入金滞留状況 (計上月別)

(単位：百万円)

昭和48年9月	8月	7月	4月～6月	3月以前	計
11,596	2,656	1,186	1,056	1,182	17,676

(ハ) 未成工事支出金

(単位：百万円)

前 期 繰 越 高	当 期 支 出 額	完成工事原価への振替額	期 末 残 高
2,522	53,069	53,696	1,895

期末残高の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

材 料 費	外 注 費	経 費	計
227	1,388	280	1,895

(二) 棚卸資産

(単位：百万円)

摘 要		金 額	備 考
販 売 用 土 地 建 物	南 大 和 ネ オ ボ リ ス	3,580	奈良県五条市、御所市、吉野郡大淀町
	大船緑ヶ丘 ネ オ ボ リ ス	3,160	神奈川県横浜市
	青 梅 ネ オ ボ リ ス	2,880	東京都青梅市
	東 条 町	2,755	兵庫県加東郡東条町
	五 月 ケ 丘 団 地	2,627	広島県佐伯郡五日市町
	和 泉 台	2,045	大阪府和泉市
	岡 山 東 ネ オ ボ リ ス	1,988	岡山県赤磐郡熊山町、山陽町
	霧 島	1,670	鹿児島県姶良郡霧島町
	加 賀 ネ オ ボ リ ス	1,366	石川県加賀市
	そ の 他	34,138	
	計	56,209	
材 料 貯 蔵 品	鋼 材	948	
	木 材 外	1,460	
	事 務 ・ 広 告 用 消 耗 品	35	
	仮 設 資 材 等	218	
	計	2,661	
仕 掛 品	ダ イ ワ ハ ウ ス	3,348	
	ダ イ ワ ロ ッ ジ	1,243	
	ミゼットハウス・ガレージ	104	
	一 般 建 築 部 門	923	
	そ の 他	145	
	計	5,763	

(三) 支給材料未収金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
未 収 金	2,454	協力業者に対する有償支給材料等の未収金
計	2,454	

(2) 負債の部

(イ) 支払手形

(単位：百万円)

摘 要	金 額	主たる相手先
材 料 関 係	4,508	三井物産㈱ 外
外 注 関 係	2,361	㈱森組 外
そ の 他	481	鹿島建設㈱ 外
計	7,295	

注 決済期日別内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

期 日	48年10月	11月	12月	49年1月	2月	3月以降	計
支 払 手 形	金 額	2,718	2,471	2,094	17		7,295
	比 率	37.2%	33.9%	28.7%	0.2%		100%

(ロ) 工事未払金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
材 料 関 係	5,898	三井物産㈱ 外
外 注 関 係	6,953	㈱森組 外
そ の 他	4,455	鹿島建設㈱ 外
計	17,306	

イ) 短期借入金明細表

(単位: 百万円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		返 済 期 限	使 途	担 保
㈱ 東 海 銀 行	5,650	昭和48年10月25日	運 転 資 金	な し
㈱ 住 友 銀 行	5,670	10月25日	"	"
㈱ 富 士 銀 行	1,650	10月25日	"	"
㈱ 三 菱 銀 行	1,300	10月25日	"	"
㈱ 第 一 勧 業 銀 行	1,000	10月25日	"	"
㈱ 神 戸 銀 行	800	10月25日	"	"
㈱ 北海道拓殖銀行	600	10月25日	"	"
㈱ 大 和 銀 行	500	10月25日	"	"
㈱ 協 和 銀 行	400	10月25日	"	"
㈱ 三 和 銀 行	100	10月25日	"	"
㈱ 南 都 銀 行	1,800	10月25日	"	一部有価証券
㈱ 常 陽 銀 行	800	10月25日	"	な し
㈱ 千 葉 銀 行	200	12月31日	"	"
㈱ 鹿 児 島 銀 行	150	10月25日	"	"
㈱ 百 五 銀 行	150	10月25日	"	"
㈱ 七 十 七 銀 行	150	10月25日	"	"
㈱ 横 浜 銀 行	100	10月 5日	"	"
㈱ 三 重 銀 行	100	11月14日	"	"
㈱ 広 島 銀 行	100	11月 9日	"	"
㈱ 山 口 銀 行	100	12月24日	"	"
㈱ 山 陰 合 同 銀 行	100	10月12日	"	"
㈱ 紀 陽 銀 行	100	10月 3日	"	"
㈱ 福 岡 銀 行	100	10月31日	"	"
㈱ 百 十 四 銀 行	100	11月30日	"	"
㈱ 四 国 銀 行	50	11月30日	"	"
㈱ 西日本相互銀行	400	10月25日	"	"
㈱ 広 島 相 互 銀 行	100	10月25日	"	"
三井信託銀行 ㈱	1,500	10月19日	"	"
農 林 中 央 金 庫	1,100	10月24日	"	一部有価証券
大正海上火災保険 ㈱	200	10月31日	"	銀 行 保 証
共栄火災海上保険 ㈱	200	10月31日	"	"
大東京火災海上保険 ㈱	200	10月27日	"	"
ファーストナショナル銀行	300	11月14日	"	有 価 証 券
ア メ リ カ 銀 行	300	10月20日	"	"
合 計	26,070			

(四) 未成工事受入金

(単位:百万円)

摘 要	金 額	備 考
未 成 工 事 受 入 金	9,154	三菱商事株 外
計	9,154	

なお未成工事受入金の繰越、発生及び振替の状況は次のとおりです。

(単位:百万円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 額	完成工事未収入金への振替額	期 末 残 高
8,717	33,817	33,380	9,154

(五) 予約積立預り金

(単位:百万円)

摘 要	金 額	備 考
予 約 積 立 預 り 金	1,896	予約積立契約による入金で給付未契約分
計	1,896	

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(2) 今後の資金計画

(単位:百万円)

期 間 項 目		昭和48年			昭和48年 昭和49年		
		4 月 ~ 9 月 (実績)			10月~3月 (今後の計画)		
		昭和48年 4月~6月	昭和48年 7月~9月	計	昭和48年 10月~12月	昭和49年 1月~3月	計
前 月 繰 越 金		20,834	20,428	20,834	22,118	21,968	22,118
収 入 の 部	営 業 収 入	26,088	32,312	58,400	37,680	32,290	69,970
	営 業 外 収 入	2,389	2,852	5,241	2,650	1,800	4,450
	社 債	0	3,000	3,000	—	—	—
	借 入 金	10,950	5,652	16,602	7,820	5,050	12,870
	計	39,427	43,816	83,243	48,150	39,140	87,290
支 出 の 部	材料費 および工事費	26,942	25,965	52,907	31,990	22,070	54,060
	人 件 費	1,760	2,937	4,697	3,460	1,860	5,320
	経 費	2,331	2,174	4,505	2,640	2,500	5,140
	設 備 投 資	344	947	1,291	1,330	2,080	3,410
	借入金返済	1,624	4,583	6,207	2,420	4,980	7,400
	支 払 利 息	758	897	1,655	1,120	1,100	2,220
	配 当 金	869	72	941	820	220	1,040
	税 金	1,227	1,167	2,394	1,830	1,810	3,640
	その他の支出	3,978	3,384	7,362	2,690	2,400	5,090
計		39,833	42,126	81,959	48,300	39,020	87,320
翌 月 繰 越 金		20,428	22,118	22,118	21,968	22,088	22,088

4. その他

該当事項ありません。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3月31日	9月30日	定 時 株 主 総 会	5 月 中	1 1 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日	定めていない	定めていない
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券 50株券、100株券、500株券 1,000株券、10,000株券	株 券 に 関 する 手 数 料	名 義 書 換 無 料		
			新 券 交 付 無 料		
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所 大阪市東区北浜3丁目6番地 中央信託銀行株式会社大阪支店証券代行部				
	代 理 人 東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社				
	取 次 所 中央信託銀行株式会社本店及び各支店 日本証券代行株式会社本店、各支店及び営業所				
公 告 掲 載 新 聞 名	大阪市において発行する日本経済新聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				